

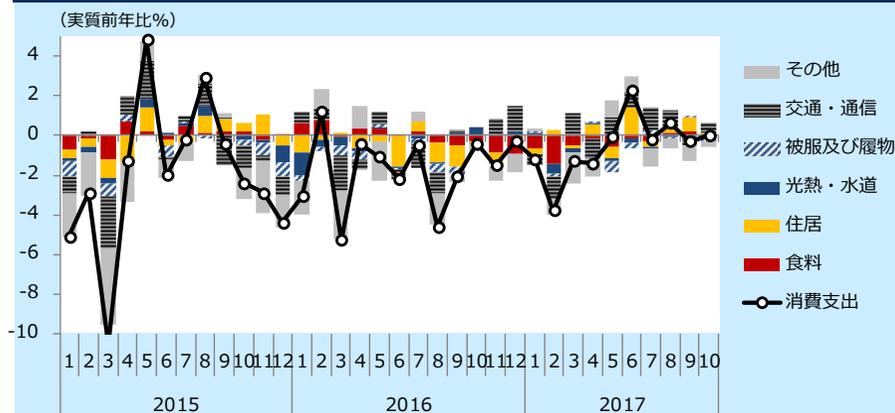
日本：家計調査報告（2017年10月）

— 消費は力強さに欠けるものの緩やかに回復 —

MRI Daily Economic Points

December 1, 2017

図表 実質消費支出



出所：総務省「家計調査報告（二人以上世帯）」

図表 実質消費（季調値）



出所：総務省「家計調査報告（二人以上世帯）」「消費者物価指数」

図表 平均消費性向



評価ポイント

2017年10月の結果

- 17年10月の消費支出(二人以上の世帯)は、実質前年比0.0%と前年から横這いとなった。季節調整値では、実質前月比▲2.0%と3ヶ月ぶりに減少に転じた。
- 品目別にみると、教育が実質前年比+16.8%(寄与度+0.76%p)、交通・通信が同+3.9%(寄与度+0.53%p)とプラスに寄与している。後者については携帯電話等に加えて自動車購入もプラスに寄与しており、一部自動車メーカーの出荷停止の影響は限定的であったと考えられる。
- 一方、教養娯楽が実質前年比▲7.0%(寄与度▲0.70%p)と大きくマイナスに寄与している。国内パック旅行費等の減少が大きく、台風による旅行の取りやめ等が影響しているとみられる。また、家具・家事用品(前年比▲5.8%)、被服及び履物(同▲2.3%)も低調であり、こちらも台風による百貨店やスーパーの売上減少を反映していると考えられる。
- 勤労者世帯の平均消費性向(季調値)は71.0%と前月から1.2%p上昇しており、均してみても持ち直しの動きをみせている。

基調判断と今後の流れ

- 消費は、力強さには欠けるものの、緩やかな回復基調にある。
- 今後は、良好な雇用環境や株高によるマインドの改善を背景に、消費も引き続き緩やかな回復を持続すると予測。ただし、消費の本格的な回復に向けては、逼迫した労働市場を反映した賃金の持続的な上昇が必要となろう。